



## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月6日

東

上場会社名 東武鉄道株式会社 上場取引所  
コード番号 9001 URL <https://www.tobu.co.jp/>  
代表者（役職名）取締役社長（氏名）都筑 豊  
問合せ先責任者（役職名）財務部主計担当課長（氏名）会田 賢太郎（TEL）03-5962-2183  
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 2024年12月3日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

## 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

## （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	301,996	△2.1	38,478	△1.6	37,374	△2.2	25,339	△3.9
2024年3月期中間期	308,582	8.1	39,087	62.2	38,200	65.0	26,375	102.4

（注）包括利益 2025年3月期中間期 22,705百万円（△38.1%） 2024年3月期中間期 36,687百万円（142.6%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	123.18	—
2024年3月期中間期	127.59	—

## （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	1,700,399	540,521	31.4
2024年3月期	1,704,063	541,713	31.4

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 534,423百万円 2024年3月期 535,693百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	25.00	—	30.00	55.00
2025年3月期	—	27.50	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	27.50	55.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

## 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通期	639,000	0.5	68,000	△8.0	65,000	△9.8	48,500	0.7	235.78

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	201,215,421株	2024年3月期	209,815,421株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	1,593,576株	2024年3月期	3,101,161株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	205,703,791株	2024年3月期中間期	206,717,982株

(注) 自己株式に含めている役員報酬信託口及び株式給付信託口(J-ESOP)が保有する当社株式数は、以下のとおりであります。

2025年3月期中間期 669,600株      2024年3月期 681,600株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

「2025年3月期第2四半期(中間期)決算補足説明資料」につきましては、本日(2024年11月6日)TDnetで開示するとともに、当社ホームページにも掲載しております。

(決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2024年11月15日(金)に機関投資家及びアナリスト向けのWeb決算説明会を開催する予定であり、この説明会で使用する資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 中間連結貸借対照表 .....	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	5
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(会計方針の変更に関する注記) .....	7
(セグメント情報等の注記) .....	8

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間のわが国経済は、雇用・所得環境の改善や、インバウンド需要の拡大などを背景に、緩やかな回復基調が続いております。一方、物価上昇や為替の変動、欧米における高い金利水準の継続に伴う海外の景気が、国内経済や個人消費に与える影響などを注視する必要があります。

当社グループにおきましては、当年度より新たに定めた長期経営ビジョン「挑戦と協創で進化させる社会と沿線」の実現に向けて、「営業利益段階における非鉄道事業割合の増加」、「観光需要を捉えた収益力強化」、「持続的な事業運営体制の確立」の3つの方針を掲げ、中長期的な収益・利益拡大に資する事業の育成を推進してまいります。

当中間連結会計期間の連結業績は、営業収益は301,996百万円(前年同期比2.1%減)、営業利益は38,478百万円(前年同期比1.6%減)、経常利益は37,374百万円(前年同期比2.2%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は25,339百万円(前年同期比3.9%減)となりました。

なお、(会計方針の変更に関する注記)及び(セグメント情報等の注記)に記載のとおり、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表を組み替えております。これにより、前年同期比較については、変更後のセグメント情報にもとづいて記載しております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### (運輸事業)

運輸事業では、鉄道業におきまして、通勤利用の回復やゴールデンウィーク及び土休日を中心とした行楽利用の増加に加えて、スぺーシア Xの増発等により、定期・定期外ともに輸送人員が増加いたしました。これにより、運輸事業全体としては、営業収益は107,816百万円(前年同期比4.2%増)、営業利益は17,878百万円(前年同期比14.3%増)となりました。

#### (レジャー事業)

レジャー事業では、旅行業におきまして、自治体等の受託収入は減少したものの、国内の団体旅行を中心に旅行取扱高は回復いたしました。

またホテル業では、前年リニューアルした「コートヤード・マリオット銀座東武ホテル」が寄与したほか、旺盛なインバウンド需要を捉え、都内ホテルを中心に稼働率及び客室単価が上昇いたしました。

さらにスカイツリー業では、営業時間の延長等によりインバウンドを中心とした入場者数増加に加えて、料金改定により入場料収入が増収となりました。

レジャー事業全体としては、営業収益は82,038百万円(前年同期比11.2%減)、営業利益は8,447百万円(前年同期比36.0%減)となりました。

#### (不動産事業)

不動産事業では、スカイツリータウン業におきまして、国内外からの観光客による来場者数増加に加えて、キャラクター関連のショップが好調に推移いたしました。また、不動産分譲業では、獨協大学前エリアにおける分譲戸建の引渡開始により増収となりました。

不動産事業全体としては、営業収益は25,180百万円(前年同期比1.7%増)、営業利益は7,319百万円(前年同期比14.2%増)となりました。

#### (流通事業)

流通事業では、百貨店業におきまして、インバウンド需要及び時計や宝飾品を中心とした高額品売上の伸長のほか、近隣競合環境の変化により増収となりました。また、ストア業では、東武ストア創業65周年キャンペーンのほか、昨年12月にオープンした越谷店が増収に寄与いたしました。

流通事業全体としては、営業収益は84,387百万円(前年同期比1.8%増)、営業利益は2,998百万円(前年同期比40.9%増)となりました。

#### (その他事業)

その他事業では、完成工事増により増収となったことに加えて、原価率が改善したことにより、営業収益は38,556百万円(前年同期比0.5%増)、営業利益は2,803百万円(前年同期比18.6%増)となりました。

### (2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の総資産は、受取手形、売掛金及び契約資産の減少等により1,700,399百万円となり、前連結会計年度末と比べ3,664百万円(前期比0.2%減)の減少となりました。

負債は、設備投資関係等の未払金(流動負債の「その他」)の減少等により1,159,878百万円となり、前連結会計年度末と比べ2,471百万円(前期比0.2%減)の減少となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上はあるものの自己株式の取得等により540,521百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,192百万円(前期比0.2%減)の減少となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年4月30日の決算短信で公表いたしました2025年3月期連結業績予想及び配当予想を修正しております。

詳細につきましては、本日(2024年11月6日)別途公表の「業績予想の修正並びに剰余金の配当(中間配当)及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」及び「2025年3月期第2四半期(中間期)決算補足説明資料」をご覧ください。

※業績予想につきましては、発表日現在で入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	31,448	36,274
受取手形、売掛金及び契約資産	75,139	68,187
分譲土地建物	24,238	31,280
その他	38,292	36,585
貸倒引当金	△165	△152
流動資産合計	168,953	172,175
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	536,825	531,048
土地	636,462	638,446
その他(純額)	193,980	195,273
有形固定資産合計	1,367,269	1,364,769
無形固定資産		
投資その他の資産	18,606	17,682
投資有価証券	101,459	97,090
その他	48,607	49,496
貸倒引当金	△832	△815
投資その他の資産合計	149,234	145,771
固定資産合計	1,535,110	1,528,223
資産合計	1,704,063	1,700,399

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,653	40,055
短期借入金	40,282	57,912
1年内返済予定の長期借入金	65,208	54,562
コマーシャル・ペーパー	-	40,000
1年内償還予定の社債	20,060	20,000
引当金	7,409	9,869
その他	204,708	189,403
流動負債合計	386,322	411,803
固定負債		
社債	138,100	138,100
長期借入金	484,091	459,222
引当金	3,385	3,041
退職給付に係る負債	42,720	41,643
その他	107,730	106,067
固定負債合計	776,027	748,075
負債合計	1,162,350	1,159,878
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	102,135	102,135
資本剰余金	52,214	51,979
利益剰余金	298,039	294,204
自己株式	△10,545	△4,935
株主資本合計	441,843	443,384
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,372	42,600
土地再評価差額金	47,474	47,446
為替換算調整勘定	180	248
退職給付に係る調整累計額	822	743
その他の包括利益累計額合計	93,850	91,039
非支配株主持分	6,019	6,097
純資産合計	541,713	540,521
負債純資産合計	1,704,063	1,700,399

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業収益	308,582	301,996
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	210,714	202,878
販売費及び一般管理費	58,779	60,639
営業費合計	269,494	263,517
営業利益	39,087	38,478
営業外収益		
受取配当金	1,009	1,233
保険配当金	411	416
その他	1,177	936
営業外収益合計	2,598	2,586
営業外費用		
支払利息	2,872	3,029
その他	612	661
営業外費用合計	3,485	3,691
経常利益	38,200	37,374
特別利益		
固定資産売却益	64	23
工事負担金等受入額	21	358
補助金収入	170	168
その他	370	154
特別利益合計	627	704
特別損失		
固定資産除却損	227	600
固定資産圧縮損	20	355
投資有価証券評価損	336	388
その他	508	155
特別損失合計	1,093	1,499
税金等調整前中間純利益	37,735	36,579
法人税、住民税及び事業税	11,523	11,235
法人税等調整額	△276	△148
法人税等合計	11,247	11,086
中間純利益	26,487	25,493
非支配株主に帰属する中間純利益	112	154
親会社株主に帰属する中間純利益	26,375	25,339

## 中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	26,487	25,493
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,272	△2,776
為替換算調整勘定	40	67
退職給付に係る調整額	△112	△79
持分法適用会社に対する持分相当額	-	△0
その他の包括利益合計	10,199	△2,788
中間包括利益	36,687	22,705
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	36,569	22,555
非支配株主に係る中間包括利益	117	149



## (3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年8月28日開催の取締役会決議にもとづく自己株式の市場買付により、当中間連結会計期間において自己株式7,100,000株の取得を行い、この結果、自己株式17,622百万円が増加しております。

また、同日開催の取締役会決議にもとづき、2024年9月5日付で、自己株式8,600,000株の消却を行いました。この結果、当中間連結会計期間において、資本剰余金223百万円、利益剰余金22,979百万円及び自己株式23,203百万円が減少しております。

これらの結果、当中間連結会計期間末において、資本剰余金は51,979百万円、利益剰余金は294,204百万円、自己株式は4,935百万円となっております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間期及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(当社におけるTOBU POINTを含むグループ事業関連費用の会計処理の変更)

当社は、当中間連結会計期間において、「東武グループ中期経営計画2024~2027」にもとづきTOBU POINTの更なる拡充等を図ることから、従来主に不動産事業の販売費及び一般管理費として計上していたTOBU POINT及び当社グループ事業を統括するグループ事業統括部に係る費用について、他の本社部門と同様に当社の各事業部門へ配賦計上することが経営環境を適切に反映していると判断したため、会計処理の方法を変更いたしました。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前中間連結会計期間については、遡及適用後の中間連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書は売上原価が644百万円増加し、販売費及び一般管理費が同額減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益並びに1株当たり情報に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)  
報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	運輸事業	レジャー 事業	不動産事業	流通事業	その他事業	計		
営業収益								
(1) 外部顧客への 営業収益	101,677	92,167	18,266	77,823	18,647	308,582	—	308,582
(2) セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	1,784	212	6,500	5,045	19,724	33,266	△33,266	—
計	103,461	92,380	24,766	82,868	38,371	341,849	△33,266	308,582
セグメント利益	15,643	13,189	6,406	2,127	2,362	39,730	△642	39,087

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。  
2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	運輸事業	レジャー 事業	不動産事業	流通事業	その他事業	計		
営業収益								
(1) 外部顧客への 営業収益	105,969	81,695	18,695	79,218	16,417	301,996	—	301,996
(2) セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	1,846	343	6,485	5,168	22,139	35,983	△35,983	—
計	107,816	82,038	25,180	84,387	38,556	337,979	△35,983	301,996
セグメント利益	17,878	8,447	7,319	2,998	2,803	39,446	△967	38,478

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。  
2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更に関する注記)に記載のとおり、当社におけるTOBU POINTを含むグループ事業関連費用の会計処理の変更に伴い、当中間連結会計期間より、従来主に不動産事業の費用としていたTOBU POINT及びグループ事業統括部に係る費用について各セグメントへの配賦に変更いたしました。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、遡及適用後の数値となっております。